

高齢者の人権に係る課題

2 高齢者の権利擁護の推進について

概要	<p>よこすか成年後見センターが身近な成年後見制度利用の相談窓口であることを周知し、相談内容に応じて法律・福祉の専門職団体につなげるなど、適切な支援に努めています。</p> <p>資力がなく、身近な親族がいない、また、消費者被害に遭い債務整理が必要であるなどの法的解釈が必要な困難事例については、地域包括支援センター等が開催する地域ケア個別会議等に弁護士や司法書士等の専門職を派遣し、法的課題を明確化したうえで、横須賀あんしんセンター（日常生活自立支援事業）の利用や、本人や親族による申立ての可否、後見ニーズの見極めを行い、成年後見制度を必要としている方が適切に制度利用できるよう努めています。</p> <p>さらに、日常生活自立支援事業の利用者が、認知症などにより判断能力が十分でなくなった場合は、横須賀市社会福祉協議会と連携して、成年後見制度の利用への移行支援をしています。</p> <p>※よこすか成年後見センター、地域ケア個別会議につきましては、高齢者保健福祉計画63P～70P参照。</p> <p>※横須賀あんしんセンターにつきましては、別添パンフレットを参照。</p>
----	--

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【成年後見制度の利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症や知的障害、精神障害等の理由により判断能力が十分でない人の権利を守るため、令和2年4月によこすか成年後見センターを設置し、電話や窓口で相談を受け、親族の支援が困難な方には、成年後見制度市長申立てや後見人等への報酬の助成を行っている。 <p>《令和2年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立件数 26件 (地域福祉課 21件、障害福祉課 4件、保健所健康づくり課 1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度を利用すると後見人等への報酬の費用負担があるため、制度利用が必要なにもかかわらず利用につながらない恐れがある。(地域福祉課) ・費用の問題で制度が利用できず、高齢者の権利が擁護できないことは問題である。(第1回議事録P.2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用が必要な方が適切に制度利用できるように、今後も制度や相談窓口の周知に努めていく。(地域福祉課) ・令和4年4月から後見人等への報酬助成要件を拡大し、市長申立事件及び家庭裁判所から専門職団体への推薦依頼または家庭裁判所からの指名打診により選任された被後見人等に対してまで助成を行い、被後見人等の保護を図っていく。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本推進会議の意見から令和4年4月に後見人等への報酬助成要件の拡大が図られたことを評価する。(第3回議事録P11) ・高齢者、知的障害者、精神障害者によって相談窓口は違ってくるものの、よこすか成年後見センターでは相談窓口がわからない場合でも相談受付をしており、高齢者や障害者の方の権利擁護の観点からも良い運用がされている。(第4回議事録P4)

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬等助成件数 15件 (地域福祉課 14件、障害福祉課 1件) 《令和3年度実績》 <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立件数 50件 (地域福祉課 42件、障害福祉課 6件、保健所健康づくり課 2件) ・報酬等助成件数 20件 (地域福祉課 20件、障害福祉課 3件、保健所健康づくり課 1件) 			
	【成年後見制度の事務手続き】 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭裁判所へ報酬付与申立を行う場合、2週間程度前に事前相談をお願いし、家庭裁判所への添付書類となる報酬等助成の見込みの有無についての通知書を作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前申請において、裁判所に提出する書類と同一の書類を用意することは時間的にも労力としても負担が大きい。(第2回議事録P2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月から後見人等の事務負担の軽減を図るため、助成基準を提示することで後見人等が助成見込みの有無を自ら判断できるようにする。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支払通知書や預貯金通帳などの書類により簡易に相談することができれば、後見人としても安心して相談することができる。手続きはなるべく簡略化したほうが良い。 ⇒ 本推進会議の意見から令和4年4月に後見人等の事務負担の軽減が図られたことを評価する。(第3回議事録P11)
	【意思決定支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・終活情報登録伝達事業では、市民であれば、だれでも市に無料で登録でき、登録者本人の生前の準備や努力が無駄にならないよう、万一、本人が亡くなっていたり、倒れていて応答できないときに市が登録者に代わって、病院・消防・警察・福祉事務所・登録者が指定した人からの問合せに対して登録情報を回答している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡先がない人や高齢の兄弟のみの人が見受けられる。また、コロナ禍のために出前トークができず、周知機会が減っている。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・周知機会確保のため、リーフレットの配布先の見直しを行う。なお、万人向けの登録であるため、登録方法は窓口申請だけでなく、電話による申請や電子申請も整備したので周知を図る。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんど話すことができなくなっている方でも意思がある前提で意思や思いを引き出すような環境づくりが必要である。(第2回議事録P6) ・遺言能力はある程度の知的な会話ができれば残せるものであり、補助・保佐・後見とは別の枠で診断書を残せるものである。医療の場面や財

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>・エンディングプラン・サポート事業では、元気なうちに終末期の心配を解消して残りの人生を生き生きと過ごしてもらうことを目的に登録していただいている。契約後は職員が安否確認の訪問を継続して行い、万一のときは契約どおりの葬儀・納骨が行われるかを見届けることとしている。</p>	<p>・相談の機会を確保するため、訪問相談を積極的に実施しているが、身寄りがないためか、相談が中断したり、余命宣告が出てから相談が始まるケースが増えている。ケアマネジャーなど、本人と関わりのある人からの助言による後押しが必要と感じている。（地域福祉課）</p>	<p>・高齢者と関わりを持つケアマネジャーや地域包括支援センターなど関係機関に事業のメリットを伝える機会を増やす。また、家財処分などの死後事務については先に課題提起していくようにする。（地域福祉課）</p>	<p>産保護の場面以外にも意思表示ができるので多くの方に知っていただけるとよい。（第2回議事録P6）</p> <p>・より多くの人に自分の終活を迎える準備をしていくことを啓発する必要がある。（第3回議事録P10）</p>
	<p>・本人に判断能力がなくなったときに支援者はどうしていくかを考えることを広報誌や出前トークにより投げかけを行っている。</p>			

※ エンディングプラン・サポート事業

原則としてひとり暮らしで身寄りがなく、経済的にもあまり余裕のない人で、亡くなったときに遺骨の引き取り手もなく、さらに自分が入れる墓もない人を対象にし、収入要件と資産要件を設けている。市民がこの事業に協力してくれる市内葬儀社の中から1社を選び、葬儀・納骨について、26万円の低額で生前契約を結んでもらう。一定の支援が必要な人に福祉として行政が仲立ちすることで、自らの意思で自分の最後の形を決めることができる。結果として本人の尊厳を守ることにつながっている。

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
② 当事者の 視点	<p>【日常生活の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が自身の権利を自覚し、その権利の実現に向けて支援することが重要である。その実現のために、利用者との契約に基づき、日常の金銭の管理や福祉サービスの利用援助を行う日常生活自立支援事業や成年後見制度等に関する情報の提供を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者本人に対して、日常生活自立支援事業や成年後見制度について適切な情報提供を行う必要があるが、認知症等により判断能力が不十分となり、意思疎通や意思決定支援が難しい方がいる。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者本人や親族等に対して、本人を中心とした福祉・医療・地域の関係者が「チーム」として関わり、協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し、適切なタイミングで日常生活自立支援事業や成年後見制度について情報提供を行える場や機会を増やしていく。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の展開のとおり進めていけたらよい
③ 周知啓発	<p>【成年後見制度の周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族、福祉関係者まで、様々な方に対して成年後見制度に関する啓発を行っている。 <p>《令和2年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発講座の実施 1回 ・地域包括支援センターや専門職団体等への各種チラシ配布 2,070枚 ・成年後見制度相談件数 828件（地域福祉課 788件、障害福祉課 12件、保健所健康づくり課 28件） <p>《令和3年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや専門職団体等への各種チラシ配布 1,400枚 ・成年後見制度相談件数 910件（地域福祉課 854件、障害福祉課 22件、保健所健康づくり課 34件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の判断能力が低下する前の段階から本人の意思を尊重しつつ、補助・保佐・任意後見制度を含めた成年後見制度の利用が検討できるよう、本人や家族等に制度の仕組みやメリット・デメリットを周知していく必要がある。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや各種チラシの配布、出前トーク等により「よこすか成年後見センター」を幅広く周知し、支援を必要とする人が適切に相談窓口につながる環境を整備していく。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関などとのトラブルに関する相談も散見され、成年後見制度の正しい周知と理解が必要である。（第1回議事録P3） ・申立ての仕方を含めた情報提供や市民相談室の法律相談の中で相談をすることが可能であることを含めた周知を行ったほうが良い。（第3回議事録P9）

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関係機関等との連携	<p>【「ほっとかん」における支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の総合相談窓口として「ほっとかん」では、さまざまな困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図っている。また、単独の相談機関では解決が難しい複合化した相談事例のコーディネーターとして、市関係部局、関係機関等や地域の担い手とともに、支援の方向性を検討し、役割の分担を行い、連携して伴走型支援を行い課題の解決を図っている。 ・地域包括支援センター等の相談支援機関が、権利擁護支援を必要とする人の把握に努め、困難事例については、地域ケア個別会議に弁護士や司法書士などの専門職を派遣して課題を整理し、成年後見制度を必要としている方が適切に制度利用できるよう努めている。 ・8050世代等の虐待をしてしまう背景に寄り添い、介護負担、養護者への支援をどのようにしたらよいか、高齢者虐待防止支援を行っていく中でその世帯や家族間の関係を再構築していくような形で医療と介護サービスを取入れ、養護者に対して必要な制度サービスの案内・支援に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症で判断能力が不十分となった高齢者が消費者被害にあい、多重債務を抱えているなどの単独の相談支援機関では対応が困難な相談事例が増えており、権利擁護に関連する課題解決のためには、福祉・医療・地域の関係者との連携・協力が不可欠となっている。（地域福祉課） <div data-bbox="739 853 1146 1396"> <p>《令和2年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談 6,145件 ・訪問支援 418件 ・地域ケア個別会議等への専門職派遣 12件 ・協議会（成年後見制度情報交換会）の運営（年5回開催） <p>《令和3年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談 6,444件 ・訪問支援 658件 ・地域ケア個別会議等への専門職派遣 12件 ・協議会（成年後見制度情報交換会）の運営（年4回開催） </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用を必要としている本人を中心とした福祉・医療・地域の関係者が「チーム」として関わる体制づくりを進めていく。「チーム」が協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し、「チーム」として対応する。さらに、よこすか成年後見センターと弁護士や司法書士などの専門職団体が連携し「チーム」を支援する「地域連携ネットワーク」を構築、推進していく。（地域福祉課） ・成年後見制度に関する専門的な相談や家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、法律・福祉の専門職団体や関係機関による「協議会」を設置し、専門職団体、関係機関との連携を通じて地域において「チーム」を支援していく。（地域福祉課） ・よこすか成年後見センターが「中核機関」を担い、専門職団体との連携を通じて地域で形成される「チーム」に専門職派遣をするとともに <ol style="list-style-type: none"> ①成年後見制度の広報・啓発・相談 ②相談支援機関の後方支援 ③協議会の事務局機能 ④横須賀あんしんセンター（日常生活自立支援事業）から成年後見制度への移行支援機能を担う。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度横断的な支援体制を整えており、困難ケースへの対応ができるような先進的な内容である。これからも引き続き取組みを行っていただきたい。（第3回議事録P11）

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関係 機関 等 の 連 携	<p>【法人後見事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の法人後見事業は、受任要件を市長申立てに限定していたこともあり、ほとんど利用されない実態があったため、平成22年度に廃止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は市民後見人の養成や活動支援を行っているが、法人後見としての受任が望ましい案件もある。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と再開に向けた意見交換を続けているところである。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見としての受任が望ましい案件もあるため、法人後見制度の再開に向けて、社会福祉協議会と引き続き協議してほしい。（第3回議事録P11、第4回議事録P6）
	<p>【金融機関との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の金融機関に地域包括支援センター主催の包括的ケア会議に参加いただき、高齢者の消費者被害防止の啓発への連携をしている。また、社会福祉協議会とともに意見交換も行っている。 ・一部の金融機関において市民後見人養成研修の募集ちらしを配架していただいており、顧客をよこすか成年後見センターにご案内していただくなどしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護の必要な高齢者を発見し、適切な支援に繋げるため、より多くの金融機関と連携を推進していく必要がある。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も金融機関との連携した取り組みを推進していく。（地域福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の展開のとおり進めていけたらよい

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑤ 研 修	<p>【市民後見人の養成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこすか市民後見人運営事業(横須賀市高齢者保健福祉計画70P)を横須賀市社会福祉協議会に委託し、市民後見人の養成と活動の支援を行っている。受任事案によっては、家庭裁判所の選任のもと、横須賀市社会福祉協議会が成年後見監督人として指導監督を行っている。令和2年度はコロナにより養成研修は実施せず。 <p>《令和3年度実績》(R4.4.1現在)</p> <p>市民後見人養成者数 12人(延65人) 市民後見人登録者数 12人(延52人) 市民後見人延受任件数 62件 横須賀市社会福祉協議会 延後見監督人受任件数 31件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用を必要とする方の個別の事案の特性から、市民後見人が適切に後見活動を行うには困難なケースがある。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人が適切に後見活動を行えるよう適宜フォローアップ研修を実施していく。また、成年後見制度の利用を必要とする人の個別の事案の特性から、専門職との複数での受任や法人としての対応が望ましいと思われる場合には、受任について検討していく。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人活動は負担が大きく、地域の方が見守っていくという観点でも広く市民後見人制度の周知が必要である。(第1回議事録P4)
	<p>【市職員の理解向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成研修には、成年後見制度の理解を増すため、福祉こども部の職員がオブザーバー参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度や遺言に関する市民からの問合せに対して対応されないことがある。(第2回議事録P6) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度や遺言に関する問合せに対して市職員が適切に対応できるよう研修受講を促進していく。(地域福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度や遺言の執行に関して、市職員の理解を増すための研修を行ったほうが良い。(第2回議事録P6)
⑥ そ の 他				